



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 瀧上工業株式会社

コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木録郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 村上宗則

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 052-351-2211

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,366	12.3	457	—	760	—	725	—
21年3月期	11,905	24.1	△806	—	△588	—	△1,587	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	29.68	—	3.0	2.5	3.4
21年3月期	△65.50	—	△6.3	△1.8	△6.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 52百万円 21年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	31,050	24,919	79.4	1,008.58
21年3月期	29,803	23,898	79.2	964.83

(参考) 自己資本 22年3月期 24,657百万円 21年3月期 23,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	640	1,592	△238	7,578
21年3月期	△2,553	△383	△67	5,584

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	149	—	0.6
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	149	20.2	0.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		22.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,600	4.9	180	328.6	280	29.0	270	34.3	11.04
通期	13,300	△0.5	450	△1.5	670	△11.8	660	△9.0	27.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 26,976,000株 21年3月期 26,976,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,528,415株 21年3月期 2,523,992株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,070	12.7	457	—	687	—	724	—
21年3月期	11,597	26.1	△798	—	△537	—	△1,554	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	29.07	—
21年3月期	△62.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	29,496		23,561		79.9	945.83		
21年3月期	28,254		22,511		79.7	903.53		

(参考) 自己資本 22年3月期 23,561百万円 21年3月期 22,511百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,500	5.8	180	386.5	280	49.7	270	45.2	10.84
通期	13,000	△0.5	450	△1.5	650	△5.4	640	△11.6	25.69

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の経済発展を背景に輸出の増加や在庫調整の進展により生産に回復の兆しがあり、また耐久消費財を中心に内需にも持ち直しの動きがみられるなど企業収益が改善の方向にあります。一方、雇用不安、賃金の減少に伴う個人消費の脆弱さや企業の設備投資意欲の回避、社会資本整備の減退など景気の不透明感を残して推移いたしました。

橋梁部門につきましては、福祉、教育中心の生活関連や環境を重視する施策と厳しい国家財政状況などを反映して、公共事業費の削減により発注量は低位のまま推移しました。また、入札においては総合評価落札方式の採用が定着し技術とコストの競争の中、熾烈な受注環境にありました。

鉄骨部門につきましては、低調な民間設備投資の中での需給のアンバランスにより採算性から継続的な受注確保が難しい事業環境にありました。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度における受注高は、鋼構造物製造事業では134億6千万円（前年同期比95.1%増）、その他の事業では2億9千万円（前年同期比4.0%減）となり、総受注高は137億6千万円（前年同期比90.9%増）となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、近畿地方整備局の大和御所道路三宅IC橋・寺川橋鋼上部工事、中部地方整備局の平成21年度41号上切跨道橋鋼上部工事および平成21年度三遠南信引佐JCTランプ南鋼上部工事、静岡県の平成21年度（国）362号橋梁改築（地域連携1次）工事（上部工）、岡山県の4-21-1・4-21-2公共道路工事（橋梁上部工事）、大分県の平成21年度交付地街大第3-2号街路改良工事、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構の北陸新幹線飯山上倉外1鋼製シェルター製架他工事など、また鉄骨部門につきましては、上越火力発電所2-2号本館ほか新築のうち鉄骨加工製作などがあります。

また、売上高につきましては、鋼構造物製造事業では125億9千万円（前年同期比13.2%増）、不動産賃貸事業では4億7千万円（前年同期比1.3%増）、その他の事業では2億9千万円（前年同期比4.0%減）となり、合計133億6千万円（前年同期比12.3%増）となりました。

売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、近畿地方整備局の第二京阪道路宮前地区鋼上部工事、中国地方整備局の西広島バイパス廿日市高架橋宮内上部工事、阪神高速道路株式会社の斜久世工区（東）鋼桁及びその他工事、福岡北九州高速道路公社の第504工区（橋本）高架橋上下部工（鋼橋）新設工事（その8）、静岡市の平成20年度葵県道債第2号（主）山脇大谷道路改良工事（麻機8号橋上部工）、など、また鉄骨部門につきましては、上越火力発電所1号系列2-1号本館ほか工事のうち鉄骨加工製作などがあります。

一方、損益面では、順調な手持工事の進捗に加え、設計変更による契約増の獲得と経費削減効果などから、営業利益は4億5千万円（前年同期8億円の営業損失）となり、受取配当金などの収入を併せまして7億6千万円の経常利益（前年同期5億8千万円の経常損失）となり、当期純利益は7億2千万円（前年同期15億8千万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

橋梁部門につきましては、新しい政権下では公共事業予算において大幅な縮減が打ち出されている一方で、安全・安心な国民生活を重視するために社会資本整備に新設から保全への事業転換がなされつつあります。こうしたなかで、一層の発注量の減少が予想され、継続的で安定した受注量確保が大きな課題になっております。また、鉄骨部門につきましても同様に、過剰な供給状況での熾烈な価格による受注競争が求められます。さらに、世界的な資源高に伴う鋼材等の原材料価格の上昇も予測され、受注工事の収益を圧迫する懸念があります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高 133 億円、連結営業利益 4 億 5 千万円、連結経常利益 6 億 7 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増 減
総資産 (百万円)	29,803	31,050	1,247
純資産 (百万円)	23,898	24,919	1,020
自己資本比率 (%)	79.2	79.4	—

当連結会計年度末の資産の状況は、完成工事未収入金の回収等による現金預金の増加で流動資産が増加したことにより、総資産は 12 億 4 千万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより 10 億 2 千万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は 79.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,553	640	3,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 383	1,592	1,975
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 67	△ 238	△ 171

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 19 億 9 千万円増加し、当連結会計年度末には 75 億 7 千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権の回収等により 6 億 4 千万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却及び償還による収入及び定期預金の払戻による収入により 15 億 9 千万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

子会社の自己株式の取得による支出及び配当金の支払額により 2 億 3 千万円の資金支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	75.6	76.4	79.2	79.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	21.6	17.1	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成19年3月期から平成20年3月期までは有利子負債がなく、かつ営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成21年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成19年3月期から平成21年3月期までは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成22年3月期については、利払いの計上がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

期末の配当金につきましては、事業環境の先行きが不透明感を増すなかで、業績の向上に努め安定した配当を継続的に実施する基本方針に鑑み、前期と同様の1株当たり6円を予定し、次期の配当につきましても、1株当たり6円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社11社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループの事業の種類別セグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A. 鋼構造物製造事業

当社は鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び関連会社の(株)瀧上工作所は橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業(株)は一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造 (海外拠点)]

関連会社の有限責任会社 Universal Steel Fabrication Vina-Japan (ベトナム) は鉄骨加工製品の製造を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

B. 不動産賃貸事業

当社は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

C. その他の事業

[材料・ボルト類の供給]

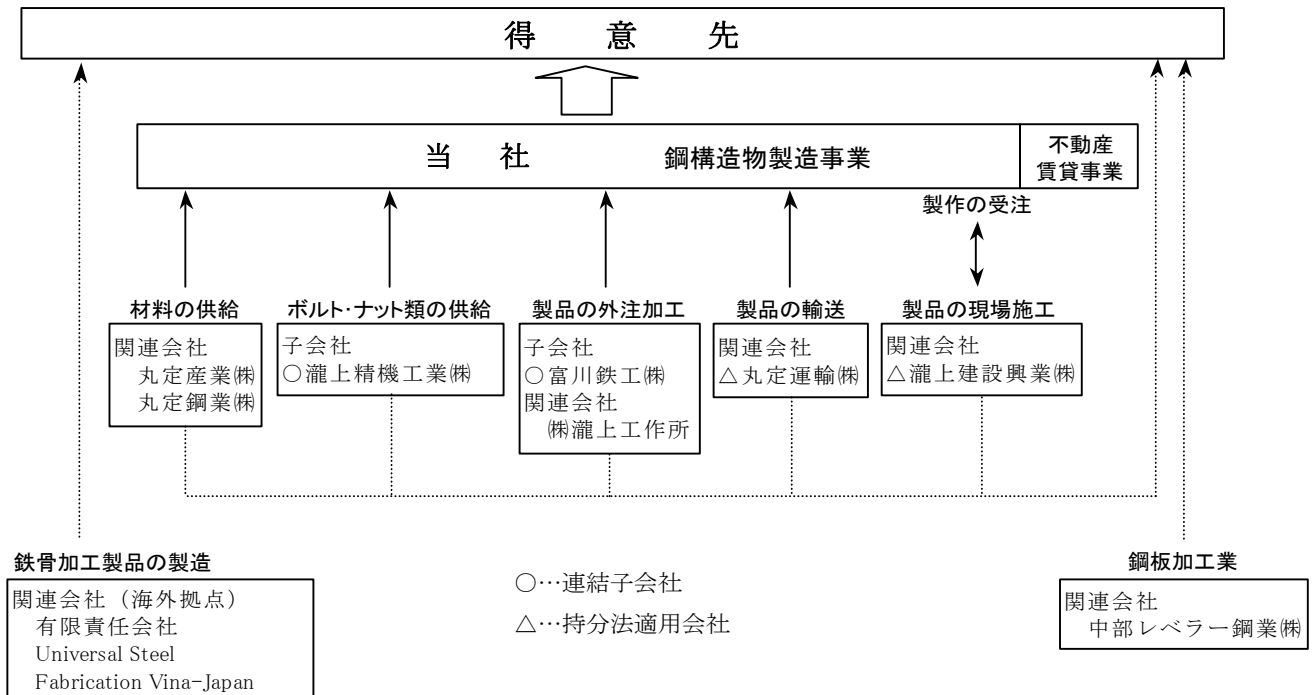
子会社の瀧上精機工業(株)はボルト・ナット類の製造販売、関連会社の丸定産業(株)は鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は形鋼及びその他材料の販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業(株)は鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

[製品の輸送]

関連会社の丸定運輸(株)は橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



※子会社でありました(株)瀧上精機工業十四山工場は、平成21年11月30日をもって清算終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、「株主」、「顧客」を最重要と認識し、社会のルールを遵守し、信頼される企業としての責任を誠実に果たすこと、および顧客要求を満足する「品質の確保」と「安全施工」を基本方針として経営活動を続けております。また品質方針である「品質の確かさで顧客満足度を得ることを第一とし、顧客要求事項を満足する製品を提供する」を常に念頭に置き事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

橋梁・鉄骨業界を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増していくなか、当社グループといたしましては、企業競争力の強化に努め、適正な受注量の確保を重要な施策と位置付け、売上高、利益面でバランスの取れた収益力を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、厳しい事業環境の中で橋梁部門、鉄骨部門共に、高い品質と安全な施工により発注先の信頼を確保し、継続的に安定収益を得るために、蓄積された実績を基盤とし次世代の人材の育成を通して技術、コスト競争力のある企業を目指してまいります。

また、閉塞感のある国内市場に対して経済発展に伴いインフラ整備が急務とされる東南アジアを中心とする海外市場を視野に入れ、ベトナムにおいて事業開始した鉄骨製作事業会社の強化と共同出資会社との連携により新たな海外事業展開を図ってまいります。また、瀧上グループ各社の総合力を結集して厳しい経営環境に勝ち残るべく取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,084	8,248
受取手形・完成工事未収入金等	5,676	5,892
有価証券	1,001	501
商品及び製品	44	39
未成工事支出金	1,010	※3 889
材料貯蔵品	63	53
その他	153	210
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,033	15,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,242	4,198
減価償却累計額	△3,270	△3,310
建物及び構築物(純額)	971	888
機械装置及び運搬具	3,976	3,981
減価償却累計額	△3,341	△3,463
機械装置及び運搬具(純額)	634	518
工具、器具及び備品	329	330
減価償却累計額	△308	△315
工具、器具及び備品(純額)	20	15
賃貸不動産	4,424	4,428
減価償却累計額	△2,106	△2,236
賃貸不動産(純額)	2,317	2,192
土地	1,136	1,128
リース資産	21	21
減価償却累計額	△2	△6
リース資産(純額)	18	14
建設仮勘定	11	5
有形固定資産計	5,110	4,762
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	19	12
リース資産	12	9
その他	6	5
無形固定資産計	38	27
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 9,920	※1, ※2 10,225
長期預金	500	—
従業員に対する長期貸付金	0	—
その他	※1 202	※1 200
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産計	10,621	10,426
固定資産合計	15,770	15,217
資産合計	29,803	31,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,037	2,493
リース債務	7	7
未払費用	112	94
未払法人税等	4	10
未成工事受入金	695	309
賞与引当金	66	63
役員賞与引当金	—	15
完成工事補償引当金	4	11
工事損失引当金	353	※3 204
損害賠償損失引当金	41	9
その他	122	169
流動負債合計	3,445	3,387
固定負債		
リース債務	24	17
繰延税金負債	1,567	1,889
退職給付引当金	598	562
役員退職慰労引当金	85	92
環境対策引当金	28	26
その他	155	155
固定負債合計	2,460	2,744
負債合計	5,905	6,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,030	21,606
自己株式	△1,424	△1,425
株主資本合計	21,356	21,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,235	2,725
評価・換算差額等合計	2,235	2,725
少数株主持分	306	261
純資産合計	23,898	24,919
負債純資産合計	29,803	31,050

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
完成工事高	※1 11,905	13,366
完成工事原価	11,813	12,056
完成工事総利益	92	1,309
販売費及び一般管理費	※2, ※3 898	※2, ※3 852
営業利益又は営業損失 (△)	△806	457
営業外収益		
受取利息	89	64
受取配当金	163	129
投資有価証券評価益	—	33
持分法による投資利益	—	52
貸貸収入	—	15
雑収入	39	26
営業外収益合計	292	320
営業外費用		
投資有価証券評価損	42	—
自己株式の取得に関する付随費用	6	5
持分法による投資損失	17	—
貸貸費用	—	3
雑支出	7	8
営業外費用合計	74	17
経常利益又は経常損失 (△)	△588	760
特別利益		
固定資産売却益	※4 29	※4 31
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	1
特別利益合計	29	33
特別損失		
固定資産売却損	※5 5	※5 0
固定資産除却損	※6 7	※6 26
投資有価証券評価損	450	3
会員権評価損	—	8
損害賠償金	289	—
その他	41	1
特別損失合計	795	40
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,354	753
法人税、住民税及び事業税	3	△7
法人税等調整額	243	7
法人税等合計	247	△0
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△13	27
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,587	725

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
利益剰余金		
前期末残高	23,056	21,030
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△149
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,587	725
自己株式の処分	△195	—
当期変動額合計	△2,026	576
当期末残高	21,030	21,606
自己株式		
前期末残高	△1,801	△1,424
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	381	—
当期変動額合計	377	△0
当期末残高	△1,424	△1,425
株主資本合計		
前期末残高	23,005	21,356
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△149
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,587	725
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	186	—
当期変動額合計	△1,648	575
当期末残高	21,356	21,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,003	2,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,767	490
当期変動額合計	△1,767	490
当期末残高	2,235	2,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,003	2,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,767	490
当期変動額合計	△1,767	490
当期末残高	2,235	2,725
少数株主持分		
前期末残高	327	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△44
当期変動額合計	△21	△44
当期末残高	306	261
純資産合計		
前期末残高	27,335	23,898
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△149
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,587	725
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	186	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,789	445
当期変動額合計	△3,437	1,020
当期末残高	23,898	24,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,354	753
減価償却費	445	403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	15
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△317	△149
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30	6
損害賠償金	289	—
受取利息及び受取配当金	△252	△193
持分法による投資損益(△は益)	17	△52
自己株式の取得に関する付随費用	6	5
固定資産売却損益(△は益)	△23	△30
固定資産除却損	7	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	493	△29
会員権評価損	—	8
売上債権の増減額(△は増加)	△1,715	△216
たな卸資産の増減額(△は増加)	988	136
仕入債務の増減額(△は減少)	471	455
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,135	△385
未払消費税等の増減額(△は減少)	8	37
その他	△81	△91
小計	△2,246	659
損害賠償金の支払額	△289	△32
法人税等の支払額	△16	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,553	640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500
定期預金の預入による支出	—	△170
利息及び配当金の受取額	253	193
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,000
有形固定資産の売却による収入	29	36
有形固定資産の取得による支出	△234	△53
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	403
投資有価証券の取得による支出	△710	△313
その他	△21	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383	1,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	186	—
自己株式の取得による支出	△10	△6
子会社の自己株式の取得による支出	—	△74
配当金の支払額	△243	△150
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67	△238
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,004	1,994
現金及び現金同等物の期首残高	8,588	5,584
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,584	※1 7,578

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社 富川鉄工(株)、瀧上精機工業(株)
 (2) 非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場

上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

なお、(株)瀧上精機工業十四山工場は、平成21年11月30日をもって清算終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 2社 瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)
 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場
 関連会社 9社 (株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他5社

上記の持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である富川鉄工(株)の決算日は2月末日であるため、連結財務諸表の作成には同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日翌日から3月末日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

商品及び製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
材料貯蔵品

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

⑥ 損害賠償損失引当金

損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

- ⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、この変更による影響額はありません。

- ⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑨ 環境対策引当金 PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、完成工事高は1,704百万円増加し、営業利益は148百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ148百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ② 消費税等の会計処理の方法 税抜処理方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「貸貸収入」は、科目を明瞭に表示するため区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる金額は12百万円であります。

2. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「貸貸費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる金額は2百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,073百万円 その他(出資金) 101百万円	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,132百万円 その他(出資金) 101百万円
※2	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 104百万円	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 199百万円
※3	—————	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は43百万円(未成工事支出金43百万円)であります。
4	偶発債務 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に国土交通省並びに東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受けております。 当社といたしましては、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保したうえで、損害賠償金の支払いをいたしました。 なお、中日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、当社に対して、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴しました。	偶発債務 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	工事進行基準による 完成工事高 8,595 百万円	—————
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 321 百万円 従業員賞与引当金繰入額 14 百万円 退職給付費用 12 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 311 百万円 従業員賞与引当金繰入額 15 百万円 役員賞与引当金繰入額 15 百万円 退職給付費用 13 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15 百万円
※3	研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 11 百万円	研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 12 百万円
※4	固定資産売却益 機械装置 0 百万円 土地 29 百万円 計 29 百万円	固定資産売却益 建物 2 百万円 車両運搬具 0 百万円 土地 28 百万円 計 31 百万円
※5	固定資産売却損 機械装置 4 百万円 車両運搬具 0 百万円 解体費用 0 百万円 計 5 百万円	固定資産売却損 建物 0 百万円 機械装置 0 百万円 計 0 百万円
※6	固定資産除却損 建物及び構築物 0 百万円 機械装置 2 百万円 工具、器具及び備品 0 百万円 電話加入権 3 百万円 解体費用他 0 百万円 計 7 百万円	固定資産除却損 建物及び構築物 5 百万円 機械装置 3 百万円 工具、器具及び備品 0 百万円 建設仮勘定 11 百万円 解体費用他 7 百万円 計 26 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,128,999	14,993	620,000	2,523,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,993 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 620,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,523,992	4,423	—	2,528,415

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,423 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 6,084 百万円 預入期間3か月超の定期預金 △500 百万円 現金及び現金同等物 5,584 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 8,248 百万円 預入期間3か月超の定期預金 △670 百万円 現金及び現金同等物 7,578 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,126	471	307	11,905	—	11,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	270	270	(270)	—
計	11,126	471	578	12,175	(270)	11,905
営業費用	11,908	211	608	12,727	16	12,711
営業利益又は営業損失(△)	△ 781	260	△ 30	△ 552	(254)	△ 806
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,829	2,327	584	18,741	11,062	29,803
減価償却費	269	138	34	442	2	445
資本的支出	120	156	0	277	—	277

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋸螺釘類

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (255 百万円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (11,062 百万円) の主なものは、長期投資資金 (投資有価証券) 等の資産であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置について改正後の耐用年数に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、鋼構造物製造事業において営業損失が 23 百万円増加し、不動産賃貸事業において営業利益が 1 百万円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,593	477	295	13,366	—	13,366
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	314	314	(314)	—
計	12,593	477	609	13,680	(314)	13,366
営業費用	12,169	199	615	12,984	(76)	12,908
営業利益又は営業損失(△)	423	277	△ 5	695	(237)	457
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,766	2,202	600	20,569	10,480	31,050
減価償却費	242	130	28	401	2	403
資本的支出	63	0	6	70	—	70

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋸螺釘類

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(238百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,480百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用しております。これにより、鋼構造物製造事業において完成工事高は1,704百万円増加し、営業利益は148百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	丸定産業(株)	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	直接 11.2	兼任 2名	原材料 購入	原材料 購入	3,009	工事未払金	470

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 原材料購入については、市場価格を勘案して每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	丸定産業(株)	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	直接 11.2	兼任 2名	原材料 購入	原材料 購入	2,729	工事未払金	579

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 原材料購入については、市場価格を勘案して每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

税効果会計関係

前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">240 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">455 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">209 百万円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">895 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,983 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,983 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,533 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△34 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,569 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△1,569 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	240 百万円	役員退職慰労引当金	34 百万円	環境対策引当金	7 百万円	賞与引当金	25 百万円	工事損失引当金	455 百万円	投資有価証券評価損	209 百万円	欠損金	895 百万円	その他	114 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,983 百万円	評価性引当額	△1,983 百万円	繰延税金資産合計	一百万円	その他有価証券評価差額金	△1,533 百万円	圧縮積立金	△34 百万円	その他	△2 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,569 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△1,569 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">226 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">338 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">198 百万円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">760 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,705 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,705 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,861 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△28 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△15 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,906 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△1,906 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	226 百万円	役員退職慰労引当金	37 百万円	環境対策引当金	6 百万円	賞与引当金	24 百万円	工事損失引当金	338 百万円	投資有価証券評価損	198 百万円	欠損金	760 百万円	その他	112 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,705 百万円	評価性引当額	△1,705 百万円	繰延税金資産合計	一百万円	その他有価証券評価差額金	△1,861 百万円	圧縮積立金	△28 百万円	その他	△15 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,906 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△1,906 百万円
退職給付引当金	240 百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	34 百万円																																																																								
環境対策引当金	7 百万円																																																																								
賞与引当金	25 百万円																																																																								
工事損失引当金	455 百万円																																																																								
投資有価証券評価損	209 百万円																																																																								
欠損金	895 百万円																																																																								
その他	114 百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	1,983 百万円																																																																								
評価性引当額	△1,983 百万円																																																																								
繰延税金資産合計	一百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,533 百万円																																																																								
圧縮積立金	△34 百万円																																																																								
その他	△2 百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	△1,569 百万円																																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	△1,569 百万円																																																																								
退職給付引当金	226 百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	37 百万円																																																																								
環境対策引当金	6 百万円																																																																								
賞与引当金	24 百万円																																																																								
工事損失引当金	338 百万円																																																																								
投資有価証券評価損	198 百万円																																																																								
欠損金	760 百万円																																																																								
その他	112 百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	1,705 百万円																																																																								
評価性引当額	△1,705 百万円																																																																								
繰延税金資産合計	一百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,861 百万円																																																																								
圧縮積立金	△28 百万円																																																																								
その他	△15 百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	△1,906 百万円																																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	△1,906 百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>持分法損益等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.9%	住民税均等割	0.5%	持分法損益等連結調整に係る項目	2.4%	繰延税金資産に対する評価性引当額	△37.0%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.9%																																																																								
住民税均等割	0.5%																																																																								
持分法損益等連結調整に係る項目	2.4%																																																																								
繰延税金資産に対する評価性引当額	△37.0%																																																																								
その他	△1.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%																																																																								

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,598	1,631	33	1,298	1,327	28
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	500	477	△22	304	303	△1
合計	2,098	2,109	11	1,603	1,630	26

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,657	5,564	3,906	1,657	6,300	4,642
債券	999	1,003	3	540	574	34
小計	2,657	6,567	3,909	2,198	6,875	4,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	21	19	△1	27	27	△0
債券	1,183	1,012	△170	1,000	944	△55
小計	1,204	1,031	△172	1,027	972	△55
合計	3,862	7,599	3,736	3,226	7,847	4,621

(注) 1 上記の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 450 百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却額 (百万円)	103
売却益の合計額 (百万円)	0

4. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	150	143

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券								
国債	—	1,300	—	—	—	1,300	—	—
その他	500	300	—	—	—	—	300	—
小計	500	1,600	—	—	—	1,300	300	—
その他有価証券								
国債	500	500	—	—	500	—	—	—
その他	—	—	500	1,000	—	500	500	500
小計	500	500	500	1,000	500	500	500	500
合計	1,000	2,100	500	1,000	500	1,800	800	500

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、余裕資金の運用を目的としてデリバティブを組んだ複合金融商品を利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を積極的に行わない方針であります。商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブを組んだ複合金融商品は、償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき総務部門が担当役員等の決裁を得て実行及び管理を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
<p>複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は（有価証券関係）に含めて記載しております。</p>	<p>同左</p>

退職給付関係

(単位：百万円未満切り捨て)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、当社は平成11年4月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度(一定の資格を有する従業員)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 916</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 598</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△ 916	年金資産	328	未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 10	退職給付引当金	△ 598	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 872</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 11</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 562</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△ 872	年金資産	321	未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 11	退職給付引当金	△ 562				
退職給付債務	△ 916																				
年金資産	328																				
未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 10																				
退職給付引当金	△ 598																				
退職給付債務	△ 872																				
年金資産	321																				
未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 11																				
退職給付引当金	△ 562																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	61	利息費用	18	期待運用収益	△ 2	数理計算上の差異の費用処理額	△ 6	退職給付費用	70	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	50	利息費用	17	期待運用収益	△ 2	数理計算上の差異の費用処理額	△ 2	退職給付費用	63
勤務費用	61																				
利息費用	18																				
期待運用収益	△ 2																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 6																				
退職給付費用	70																				
勤務費用	50																				
利息費用	17																				
期待運用収益	△ 2																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 2																				
退職給付費用	63																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	0.75%	④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	0.75%	④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.00%																				
③ 期待運用収益率	0.75%																				
④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.00%																				
③ 期待運用収益率	0.75%																				
④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																				

ストック・オプション等関係

ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

企業結合等

企業結合等を行っておりませんので、該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社は、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地(建物等含む)や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は289百万円(賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上)であります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
2,260	6,801

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	964円83銭	1,008円58銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△65円50銭	29円68銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	23,898百万円	24,919百万円
普通株式に係る純資産額	23,592百万円	24,657百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	306百万円	261百万円
普通株式の発行済株式数	26,976,000株	26,976,000株
普通株式の自己株式数	2,523,992株	2,528,415株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	24,452,008株	24,447,585株

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	△1,587百万円	725百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△1,587百万円	725百万円
普通株式の期中平均株式数	24,240,948株	24,449,761株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,504	7,726
受取手形	15	79
完成工事未収入金	5,609	5,745
有価証券	1,001	501
未成工事支出金	990	875
材料貯蔵品	49	43
その他	152	208
流動資産合計	13,323	15,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,490	2,464
減価償却累計額	△1,911	△1,917
建物(純額)	579	546
構築物	1,615	1,613
減価償却累計額	△1,313	△1,348
構築物(純額)	302	265
機械及び装置	3,606	3,637
減価償却累計額	△3,048	△3,177
機械及び装置(純額)	558	459
車両運搬具	80	74
減価償却累計額	△59	△60
車両運搬具(純額)	20	14
工具、器具及び備品	324	325
減価償却累計額	△303	△310
工具、器具及び備品(純額)	20	15
賃貸不動産	4,424	4,598
減価償却累計額	△2,106	△2,236
賃貸不動産(純額)	2,317	2,362
土地	1,290	1,116
リース資産	21	21
減価償却累計額	△2	△6
リース資産(純額)	18	14
建設仮勘定	10	5
有形固定資産計	5,117	4,801
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	19	12
リース資産	12	9
その他	5	5
無形固定資産計	38	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,774	9,007
関係会社株式	299	280
関係会社出資金	101	101
長期預金	500	—
従業員に対する長期貸付金	0	—
長期前払費用	7	7
その他	91	91
投資その他の資産計	9,775	9,487
固定資産合計	14,931	14,316
資産合計	28,254	29,496
負債の部		
流動負債		
支払手形	374	335
工事未払金	1,604	2,077
リース債務	7	7
未払金	76	110
未払費用	104	84
未払法人税等	3	9
繰延税金負債	0	0
未成工事受入金	695	309
預り金	12	6
賞与引当金	62	57
役員賞与引当金	—	15
完成工事補償引当金	4	11
工事損失引当金	353	204
損害賠償損失引当金	41	9
その他	20	21
流動負債合計	3,362	3,261
固定負債		
リース債務	24	17
繰延税金負債	1,528	1,853
退職給付引当金	575	538
役員退職慰労引当金	75	89
環境対策引当金	16	16
その他	159	158
固定負債合計	2,380	2,673
負債合計	5,742	5,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	21,130	19,130
繰越利益剰余金	△1,718	855
利益剰余金合計	19,786	20,361
自己株式	△1,266	△1,267
株主資本合計	20,271	20,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,240	2,716
評価・換算差額等合計	2,240	2,716
純資産合計	22,511	23,561
負債純資産合計	28,254	29,496

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
完成工事高	11,597	13,070
完成工事原価	11,574	11,836
完成工事総利益	23	1,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58	54
給料及び賃金	306	291
従業員賞与	34	33
賞与引当金繰入額	13	14
役員賞与引当金繰入額	—	15
退職給付費用	11	13
役員退職慰労引当金繰入額	19	13
法定福利費	52	47
福利厚生費	2	1
修繕費	16	13
事務用品費	7	8
通信交通費	64	60
水道光熱費	8	7
運搬費	1	0
広告宣伝費	4	0
交際費	15	11
寄付金	0	0
賃借料	33	28
減価償却費	26	25
租税公課	14	19
保険料	3	3
調査費	5	18
支払手数料	59	44
諸会費	18	16
図書費	5	3
研究開発費	11	12
雑費	23	19
販売費及び一般管理費合計	821	776
営業利益又は営業損失 (△)	△798	457
営業外収益		
受取利息	19	4
有価証券利息	62	57
受取配当金	163	129
投資有価証券評価益	—	27
雑収入	25	26
営業外収益合計	272	244

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
自己株式の取得に関する付随費用	6	5
雑支出	5	8
営業外費用合計	11	14
経常利益又は経常損失 (△)	△537	687
特別利益		
固定資産売却益	29	0
投資有価証券売却益	0	59
その他	0	—
特別利益合計	29	60
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	5	21
投資有価証券評価損	450	—
会員権評価損	—	8
損害賠償金	289	—
その他	41	1
特別損失合計	792	31
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,299	715
法人税、住民税及び事業税	3	△8
法人税等調整額	251	—
法人税等合計	254	△8
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,554	724

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
資本剰余金合計		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35	35
別途積立金		
前期末残高	22,130	21,130
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	△2,000
当期変動額合計	△1,000	△2,000
当期末残高	21,130	19,130
繰越利益剰余金		
前期末残高	△725	△1,718
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△149
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,554	724
自己株式の処分	△195	—
別途積立金の取崩	1,000	2,000
当期変動額合計	△993	2,574
当期末残高	△1,718	855

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	21,779	19,786
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△149
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,554	724
自己株式の処分	△195	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,993	573
当期末残高	19,786	20,361
自己株式		
前期末残高	△1,643	△1,266
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	381	—
当期変動額合計	377	△0
当期末残高	△1,266	△1,267
株主資本合計		
前期末残高	21,887	20,271
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△149
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,554	724
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	186	—
当期変動額合計	△1,615	573
当期末残高	20,271	20,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,995	2,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,755	476
当期変動額合計	△1,755	476
当期末残高	2,240	2,716
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,995	2,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,755	476
当期変動額合計	△1,755	476
当期末残高	2,240	2,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,882	22,511
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△149
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,554	724
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	186	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,755	476
当期変動額合計	△3,370	1,049
当期末残高	22,511	23,561

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	8,866	74.4	10,763	80.5
鉄 骨	2,259	19.0	1,829	13.7
小 計	11,126	93.4	12,593	94.2
不 動 産	471	4.0	477	3.6
そ の 他 事 業	307	2.6	295	2.2
合 計	11,905	100.0	13,366	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	6,304	87.4	12,489	90.8
鉄 骨	598	8.3	977	7.1
小 計	6,902	95.7	13,466	97.9
そ の 他 事 業	307	4.3	295	2.1
合 計	7,210	100.0	13,761	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,268	85.4	11,994	93.0
鉄 骨	1,751	14.6	899	7.0
合 計	12,020	100.0	12,893	100.0

(3) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	14,048	8,866	76.4	17,532	10,763	82.3
鉄 骨	8,601	2,259	19.5	6,778	1,829	14.0
小 計	22,649	11,126	95.9	24,310	12,593	96.3
不 動 産	—	471	4.1	—	477	3.7
合 計	22,649	11,597	100.0	24,310	13,070	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	6,304	91.3	12,489	92.7
鉄 骨	598	8.7	977	7.3
合 計	6,902	100.0	13,466	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,268	85.4	11,994	93.0
鉄 骨	1,751	14.6	899	7.0
合 計	12,020	100.0	12,893	100.0